

平成29年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																				
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度			H28年度		H27年度		人件費（目安）		H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題			
I-1-(1)-① 仕事と子育ての両立支援	1	放課後児童クラブの管理運営	子育て支援課	市民ニーズに応えられる放課後児童クラブの運営内容を確保するため、運営団体に対する研修会の実施、開設時間の標準化や延長の推進等により、運営体制の充実を図る。また、障害のある児童や高学年児童を含め利用者が増加する中で、児童への対応を充実するため、適切な指導員数を配置するとともに、研修の充実、指導員相互の交流や情報交換、障害のある児童などの対応を支援するための巡回派遣を行い、指導員の資質向上を図る。	放課後児童クラブ待機児童数（4月） ※「現状値」及び「中期目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	0人 (H25年度)	目標 0人	実績 0人	36人	0人 (H31年度)	2,273,638	2,139,101	1,964,301	46,775	課長 0.35人	順調	施設については、年度当初に待機児童が発生したものの、整備を行い、希望する児童を年内に全て受け入れてきている。また、放課後児童クラブに対する満足度は前年度を上回った。 以上により「順調」と判断した。	【評価理由】 保育所の新設や増改築を行い、入所定員を拡大したことで、保育需要に対応することができ、年度当初の待機児童ゼロを達成した。 放課後児童クラブにおいて、19時まで開設しているクラブの割合が前年度に比べ増加した。 施設型給付への移行を希望する全ての私立幼稚園が認定こども園や施設給付型の幼稚園へ移行することができた。 以上のことから、「順調」と判断した。	放課後児童クラブの施設整備や利用内容の充実など、引き続き運営基盤の強化を図るとともに、クラブの活動内容の充実を目指して、学校や地域との連携を図り、魅力あるクラブの運営を促進する。 教育・保育を「北九州市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、計画的に提供していく。			
	放課後児童クラブに対する満足度（開所日、開所時間） ※「現状値」及び「中期目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	75.4% (H25年度)	目標 前年度(73.4%)比向上	実績 74.9%	78.8%	H25年度(75.4%)比向上 (H31年度)	18,071,929	17,544,081	16,426,451	5,800	係長 0.20人	順調	保育所新設や増改築を行い、年度当初の入所児童数は、定員を下回っており、市全体では概ね保育需要に対応できる状態にあるため、「順調」と判断した。	【課題】 放課後児童クラブに対する満足度の向上に向け、利用者の利便性向上のための取り組みが必要。 保育所は、一部地区で年度途中から待機児童が生じており、引き続き保育の量の確保が必要。 引き続き教育・保育施設の利用状況や利用者の希望とともに、事業者の意向などを踏まえ、認定こども園への移行支援、普及に努めること。								
	保育所待機児童数（4月） ※「現状値」及び「中期目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	0人 (H25年度)	目標 0人	実績 0人	0人	0人 (H31年度)	220人 (H25年度)	目標 0人	実績 148人	57人	0人 (H31年度)				5,400					課長 0.10人	順調	施設型給付に移行する私立幼稚園数、並びに認定こども園数が前年度実績を上回っていることから、「順調」と判断した。
保育所待機児童数（10月） ※「現状値」及び「中期目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	220人 (H25年度)	目標 0人	実績 148人	57人	0人 (H31年度)	3園 (H27年度)	目標 8箇所	実績 8箇所	17箇所	希望園の全てが移行 (H31年度)	5,400	係長 0.20人	順調	施設型給付に移行する私立幼稚園数、並びに認定こども園数が前年度実績を上回っていることから、「順調」と判断した。	また、施設型給付への移行を希望する全ての幼稚園が円滑に移行することができるよう、必要な支援を継続することが必要。							
施設型給付へ移行する私立幼稚園数	3園 (H27年度)	目標 8箇所	実績 8箇所	17箇所	希望園の全てが移行 (H31年度)	5,400	目標 8箇所	実績 8箇所	17箇所	希望園の全てが移行 (H31年度)	5,400	職員 0.30人				順調	施設型給付に移行する私立幼稚園数、並びに認定こども園数が前年度実績を上回っていることから、「順調」と判断した。	また、施設型給付への移行を希望する全ての幼稚園が円滑に移行することができるよう、必要な支援を継続することが必要。				
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				100.0%			

平成29年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																			
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）			H29年度		H28年度		人件費（目安）		H29年度			H31年度予算要求に向けた施策の方向性				
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価		評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	
I-1-(1)-(2)年間を通じた待機児童解消策の推進など保育の充実	4	地域型保育給付（小規模保育）	保育課	年間を通じた待機児童の解消を図るため、年度途中の入所が困難な3歳未満児の保育ニーズに対応するため、小規模保育事業を実施する幼稚園、保育所等に対し、運営費を助成する。	保育所持機児童数（4月）	目標	0人	0人	0人	0人（H31年度）	1,559,893	1,097,137	653,690	9,300	課長	0.20人	順調	小規模保育事業実施施設は、平成29年度未だに32箇所を開設した。（平成29年度：10箇所開設）さらに、平成30年4月に9箇所開所し、定員増加につながったことから、「順調」とした。	順調	【評価理由】 小規模保育事業実施施設の開設、認定こども園への移行支援、一時預かり事業（幼稚園型）などを行い、受入児童数の拡大を図ったことにより、保育所持機児童（4月時点）は0人を維持し、10月時点の待機児童も大幅に減少した。 また、保護者の働き方や地域の実情に応じた多様な保育を提供するため、延長保育や一時保育、障害児保育といった特別保育や、病児保育の充実を行ったほか、保育ニーズの高い大規模区に保育サービスコンシェルジュを増員した。 保育所の入所定員の増加に伴い、保育士等の就職説明会の開催など保育士等の確保に努めた。 以上のことから、「順調」と判断した。	「北九州市子ども・子育て支援事業計画」に基づき保育の量の確保に努めていく。引き続き、保育士等の人材確保に取り組みとともに、教育・保育の質の向上を図るため、体系的な研修等を通じて幼稚園教諭、保育士等の専門性の向上に取り組む。 子どもの生活リズムに十分配慮しながら、幼稚園における預かり保育や保育所における延長保育、休日保育など、多様なニーズに対応した保育サービスの充実を図る。
						実績	0人	0人	0人												
						達成率	100.0%	100.0%													
5	一時預かり事業	幼稚園・と園課	「子ども・子育て支援新制度」により実施する一時預かり事業において、保護者のニーズに応じて教育時間の終了後等に預かり保育を実施する私立幼稚園を支援する。	事業を実施する施設数	目標	55箇所	59箇所	78箇所	150,000	161,346	129,308	4,650	課長	0.10人	順調	一時預かり事業の実施園数は増加しており、希望する施設への助成は漏れなく実施できていることから、「順調」と判断した。	順調	【課題】 年間を通じた待機児童の解消に向け、今後も、教育・保育の量の確保と質の向上及び保育士等の人材の確保が必要。			
					実績	39箇所	45箇所	78箇所（H31年度）													
					達成率	70.9%	76.3%														
6	特別保育事業補助	保育課	保護者の就労形態の多様化等に対応するため、保育所の保育時間を午後7時もしくは8時まで延長する「延長保育」の充実を図る。また、保護者のパートや育児リフレッシュ等の理由により、一時的に家庭での保育が困難となる児童を保育所において保育する「一時保育」の充実を図る。さらに、保育所の通常保育に加え、延長保育や一時保育においても、集団保育の可能な障害のある児童の受け入れを行う「障害児保育」の充実を図る。	午後8時まで延長保育を実施する保育所の施設数	目標	2箇所	2箇所	3箇所	748,531	649,181	652,764	3,650	課長	0.10人	順調	平成29年度は、1箇所が午後7時までの延長保育事業を新たに開始した。その結果、延長保育全体の延べ利用児童数は16,344人であり、多様化する就労形態への対応として高い効果があったことを踏まえ、「順調」と判断した。	順調				
					実績	2箇所	2箇所	3箇所（H31年度）													
					達成率	100.0%	100.0%														
				午後7時まで延長保育を実施する施設数	目標	151箇所	154箇所	158箇所	147箇所（H25年度）	151箇所	152箇所	748,531	649,181	652,764	3,650	係長	0.10人	順調	平成29年度は、1箇所が午後7時までの延長保育事業を新たに開始した。その結果、延長保育全体の延べ利用児童数は16,344人であり、多様化する就労形態への対応として高い効果があったことを踏まえ、「順調」と判断した。	順調	
					実績	151箇所	152箇所	158箇所（H31年度）													
					達成率	100.0%	98.7%														
				一時保育事業の実施設数	目標	78箇所	81箇所	86箇所	67箇所（H25年度）	78箇所	78箇所	748,531	649,181	652,764	3,650	職員	0.20人	順調	平成29年度は、1箇所が午後7時までの延長保育事業を新たに開始した。その結果、延長保育全体の延べ利用児童数は16,344人であり、多様化する就労形態への対応として高い効果があったことを踏まえ、「順調」と判断した。	順調	
					実績	78箇所	78箇所	86箇所（H31年度）													
					達成率	100.0%	96.3%														

平成29年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善															
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		H29年度		事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	H31年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位					
7	病児保育事業	保育課	保育課	保護者の勤務の都合、疾病、事故、出産及び冠婚葬祭など、やむをえない事由により家庭での保育が困難な病児保育施設利用者数	病児保育施設利用者数	7,863人 比増加	8,262人	8,499人	前年度比増	164,085	161,308	127,742	2,900	課長 0.10人 係長 0.10人 職員 0.10人	順調	新規開設の1箇所を含む12箇所 で事業を実施し、「利用のてびき」 の配布などPRに努めた。また 昨年度から、市ホームページ 上に利用申請書類を掲載し、保 護者が自宅でダウンロードでき るようになっており、利便性の 向上にも努めている。 その結果、登録者数・利用者 数・のべ利用児童数は前年度に 比べ増加しており、保護者ニ ーズは依然高く、病児保育事業 の有効性は高いと考えたことか ら、「順調」と判断した。			
8	保育サービスコンシェルジュ事業	保育課	保育課	保育所、幼稚園や地域の子育て支援の事業等の利用について、情報の収集と提供を行うとともに、利用にあたり、子どもや保護者からの相談に応じるため、各区役所及び「ウーマンワークカフェ」に保育サービスコンシェルジュを配置する。	保育所待機児童数(4月)	0人 (H25年度)	0人	0人	0人 (H31年度)	23,856	27,306	23,394	2,900	課長 0.10人 係長 0.10人 職員 0.10人	順調	保育ニーズの高い大規模区 に1名を増員し、機能強化を 図った結果、相談件数も大き く増加した。 相談件数、保育所等未入所 児童に対する情報提供数とも 目標数を達しており、保育 の利用を希望する各世帯の状 況やニーズに合った保育サ ビスの情報提供を行う事がで きていることから「順調」と 判断した。			
9	保育士等の確保	幼稚園・子ども園・保育課	幼稚園・子ども園・保育課	待機児童の解消を図るため、下記の事業により保育士等の人材確保に取り組む。 ・保育士就職支援事業（保育士資格取得見込の学生等を対象とした就職説明会・保育士の資格等を持っていて、現在、保育士の職に就いていない人を対象とした研修） ・保育士・保育所支援センター事業等（保育士の就職支援や相談等による離職防止） ・幼稚園教諭免許状を有する者の保育士資格取得支援等事業（幼稚園教諭の保育士資格取得支援や幼稚園への就職支援等）	保育所待機児童数(10月)	220人 (H25年度)	148人	57人	0人 (H31年度)	11,317	6,926	8,285	15,100	課長 0.40人 係長 0.60人 職員 0.60人	順調	保育士や保育士資格取得予 定者への就職説明会を開催 し、参加者は前年度比で増加 となった。また、保育士指定 養成施設との懇談会では、有 意義な情報交換ができた。 加えて、保育士等資格活用 研修では、医師会、子ども総 合センターなど関係機関から 講師を招いて講義や実技を行 い、保育所等への就職支援を 図った。 その結果、保育士、保育所 支援センターではマッチング 件数が平成28年度を上回った (H28:122人、H29:125人)こ とから、「順調」と判断し た。			

平成29年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		H27年度		H26年度		H25年度		H24年度		H31年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題			
I-1-(1)-③ 母子が健康に生活できる環境づくり	10	母子健康診査	子育て支援課	妊婦や乳幼児の疾病または異常の発見および防止を図り、健康を保持増進させるため、妊婦、乳幼児の定期的な健診の機会を提供する。 (妊婦健康診査、B型肝炎母子感染防止事業、先天性代謝異常等検査、乳児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査)	妊娠11週までの妊娠届出者の割合 ※「現状値」及び「中期目標」は「元気発進！子どもプラン(第2次計画)【H27～31年度】」掲載内容	目標	前年度(93.8%)比増加	前年度比増加														【評価理由】 妊娠11週までの届出者の割合は、高水準を維持できており、妊娠早期からの母子の健康管理につながっている。医療費支給制度は、平成28年度に拡大した助成制度を維持し、引き続き経済面の支援を行うことができた。また、乳児家庭全戸訪問(のびのび赤ちゃん訪問事業)やわいわい子育て相談(乳幼児発達相談指導事業)等を実施することで、妊娠期から乳幼児期まで支援する仕組みはうまく機能している。以上の取組により母子が健康に生活できる環境づくりを進めることができたことと判断し、「順調」とした。  【課題】 子育ての孤立化を防ぎ、地域での見守り体制を充実していくために、今後とも関係機関との連携が重要である。「妊娠・出産・養育にかかるとる相談支援事業」は、保健師の資質向上を図ることが必要である。
						実績	94.0 %	91.7 %	H25年度(93.4%)比増加(H31年度)	975,600	898,906	928,241	3,615	課長	0.01 人	順調	早期の妊娠届出を奨励することで、妊娠11週までの妊娠届出者の割合は、平成25年度と同水準を維持している。また、妊婦健診の受診率は93.9%、3歳児健康診査の受診率は94.0%で高水準を維持している。以上のことから、「順調」と判断した。					
						達成率	100.2 %	97.6 %						係長	0.05 人							
															職員			0.40 人				
11	子ども医療費支給事業	子育て支援課	子どもの健康の保持と健やかな育成を図るため、保険診療にかかる医療費の自己負担額を助成する。	医療費支給制度の維持	目標	助成対象拡充	維持															
					実績	—	維持	維持	3,154,000	3,084,525	2,804,812	12,300	課長	0.20 人	順調							
					達成率	—	—	—					係長	0.40 人								
														職員		0.80 人						
12	すくすく子育て支援事業	子育て支援課	母子健康手帳の交付、妊産婦乳幼児なんでも相談、母親学級、両親学級、育児学級等の母子保健教室、乳幼児発達相談指導「わいわい子育て相談」、乳幼児健診未受診者フォロー事業(児童虐待予防事業)、その他母子保健に関する事業を実施する。	妊娠11週までの妊娠届出者の割合 ※「現状値」及び「中期目標」は「元気発進！子どもプラン(第2次計画)【H27～31年度】」掲載内容	目標	前年度(93.8%)比増加	前年度比増加															
					実績	94.0 %	91.7 %	H25年度(93.4%)比増加(H31年度)	23,968	23,895	22,237	6,150	課長	0.10 人	順調							
					達成率	100.2 %	97.6 %						係長	0.20 人								
														職員		0.40 人						
13	のびのび赤ちゃん訪問事業	子育て支援課	子育ての孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境の確保を図るため、生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を訪問することで、子育て情報の提供を行うとともに、さまざまな不安や悩みを聞き、支援が必要な家庭に対して適切な指導や支援、サービス提供に結びつける。また、うつ状態等を早期に把握し、きめ細かに支援するため、全産婦に産後うつを早期に発見するための質問票を用いて、支援する。	生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を訪問の達成率 ※「現状値」及び「中期目標」は「元気発進！子どもプラン(第2次計画)【H27～31年度】」掲載内容	目標	前年度(93.0%)比増加	前年度比増加															
					実績	95.2 %	95.5 %	H25年度(88.9%)比増加(H31年度)	49,023	45,975	45,490	4,115	課長	0.01 人	順調							
					達成率	102.4 %	100.3 %						係長	0.10 人								
														職員		0.40 人						

平成29年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善				
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		人件費（目安）		H29年度			H31年度予算要求に向けた 施策の方向性
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	
	14	妊娠・出産・養育にかかる相談・支援事業	子育て支援課	若年の妊婦や産後うつなど、養育支援を必要とする家庭に対し、訪問指導員を派遣し、家事を支援するとともに、思いがけない妊娠等に悩む女性に対する電話相談等を実施する。	子育ての悩みや不安を感じる人の割合（就学前児童の保護者） ※「現状値」及び「中期目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	44.7% (H25年度)	目標 前年度(23.9%)比減少 実績 25.9 % 達成率 91.6 %	前年度比減少 34.8 % H25年度(44.7%)比減少 (H31年度)		7,500	4,571	637	990	課長 0.01 人 係長 0.05 人 職員 0.05 人	順調	「子育ての悩みや不安を感じる人の割合」は、前年度に比べ増加しているが、区の保健師によるアセスメントの結果、養育支援を必要とする妊産婦等の全対象者(15世帯)に対して、家事・育児支援を実施できている。 また、平成29年7月末より不妊だけでなく、妊娠・出産全般に関する相談に内容を拡充して電話相談事業を開始した。ホームページやチラシ等を作成し事業周知に努めた結果、媒体を見た方からの相談もあり、「順調」と判断した。		

平成29年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		H29年度		H29年度		H31年度予算要求に向けた施策の方向性			
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価		評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題
I-1-(1)-④ 子育ての不安や悩みを軽減する環境づくり	15	子育てに関する情報提供の充実・PR	総務企画課	子育て中の人や、子どもの成長に合わせた情報をタイムリーかつ手軽に入手できるよう、情報誌の内容や、情報提供方法の充実を図り、必要とする市民に子育ての情報を的確に届ける。 また、本市が取り組んでいる子どもの健全育成や子育て支援についての成果や課題、データを盛り込んだ「子ども家庭レポート」を発行し、市民や地域の担い手に周知することで、地域全体で子育てを支援する環境づくりの一助とする。	「こそだて情報」及び「子ども家庭レポート」による情報提供の実施	発行（H25年度）	目標 発行	発行	発行の継続	4,266	4,320	3,884	6,150	課長 0.10人	係長 0.20人	職員 0.40人	順調	「こそだて情報」「子ども家庭レポート」とも内容の充実に努めたうえ、予定どおりに発行・配布した。 また、冊子だけでなくインターネットを介した情報発信も行っていることから「順調」と判断した。	【評価理由】 「こそだて情報」による情報提供のほか、「親子ふれあいルーム」の継続した運営を行うことで、乳幼児を持つ保護者の子育てへの不安の軽減に寄与したと考えている。 また、「子ども・家庭相談コーナー」や「子育て支援サロン“びあちゅーれ”」では、子育て等に関する相談に応じ、関係機関と連携しながら、必要な対応を行う等、相談者の不安や負担感の軽減ができていていると考えている。 以上の取組により子育ての不安や悩みを軽減することができていると判断し、「順調」とした。  【課題】 情報提供内容の更なる充実に努める必要がある。 また、利用者の多様化するニーズに対応できるよう、研修等により親子ふれあいルームスタッフの質の向上を図るとともに、子育ての不安や悩みを軽減するため、子ども・家庭相談コーナーの相談員の資質の向上を図ることが必要。	身近な地域における子育てを支えるネットワークづくりなど、地域社会全体で子育てを支援する環境づくりを進める。 子育てに悩みや不安を持つ保護者が、分かりやすく利用しやすい相談体制を整備する。 子育て中の人や、子どもが知りたい情報をタイムリーに手軽に入手できるように、情報誌やホームページなどを活用した情報提供を行う。
16	親子ふれあいルーム運営事業	子育て支援課	乳幼児を持つ保護者の子育てへの不安を軽減するため、親子が気軽に集い、交流、情報交換、育児相談等ができるスペースを既存の公共施設を活用しながら、区役所や児童館などで運営する。	親子ふれあいルーム利用者数(乳幼児数)	41,910人(H25年度)	目標 H25年度(41,910人)比増加	実績 45,445人	H25年度比増加 48,275人	44,489人(H31年度)	36,239	34,015	34,313	7,275	課長 0.10人	係長 0.35人	職員 0.35人	順調	親子ふれあいルームの利用者数(乳幼児数)は平成28年度に比べ2,800人増加しており、乳幼児を持つ保護者の子育てへの不安の軽減に寄与していることから、「順調」と判断した。		
17	子ども・家庭相談コーナー運営事業	子育て支援課	各区役所に「子ども・家庭相談コーナー」を設置し、子どもと家庭に関するあらゆる相談をひとつの窓口で受け、母子家庭の自立支援、DV被害者への対応、児童虐待等、子どもと家庭に関する相談に対応し、必要に応じて他の機関のサービスと連携して支援を行うこととする。	子育ての悩みや不安を感じる人の割合（就学前児童の保護者） ※「現状値」及び「中期目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	44.7% (H25年度)	目標 前年度(23.9%)比減少	実績 25.9%	前年度比減少 34.8%	H25年度(44.7%)比減少(H31年度)	90,350	86,845	85,868	6,075	課長 0.05人	係長 0.10人	職員 0.60人	順調	「子育ての悩みや不安を感じる人の割合」は前年度に比べ、増加しているが、基準値と比較すると減少している。例年と同程度の件数の相談に対応し、関係機関と連携し、相談内容に応じた支援・対応を行い、相談者の不安や負担感の軽減を図っていることから「順調」と判断した。		
				子育ての悩みや不安を感じる人の割合（小学生の保護者） ※「現状値」及び「中期目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	51.7% (H25年度)	目標 前年度(29.4%)比減少	実績 30.0%	前年度比減少 40.0%	H25年度(51.7%)比減少(H31年度)											

平成29年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		人件費（目安）			H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	
	18	子育て支援総合コーディネーター事業	保育課	<p>「子育て支援サロン“びあちゅーれ”」に子育て支援総合コーディネーターを配置し、面接、電話やメールによる子育てに関する相談の対応を行い、必要な関係機関との連携、調整等の支援を行う。</p> <p>また、大学教授や小児科医、保育経験者等を講師に招き、子どもの発達や食育、遊び等をテーマとした育児講座の開催や絵本の貸出を行い、子育て支援の充実を図る。</p>	<p>子育ての悩みや不安を感じる人の割合（就学前児童の保護者）</p> <p>※「現状値」及び「中期目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容</p>	44.7% (H25年度)	<p>目標</p> <p>H27年度(23.9%)比減少</p> <p>H28年度比減少</p>	<p>実績</p> <p>25.9%</p> <p>34.8%</p>	<p>達成率</p> <p>91.6%</p> <p>65.6%</p>		13,715	13,714	14,309	4,150	課長	0.10人	順調	<p>子育てにおける不安や悩みの相談に対し、関係機関との連携、調整等を行い、保護者の不安軽減に資するよう努めた。</p> <p>また、育児講座も予定通りに開催でき、子育て支援の充実が図れたため「順調」と判断した。</p>		
				<p>子育ての悩みや不安を感じる人の割合（小学生の保護者）</p> <p>※「現状値」及び「中期目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容</p>	51.7% (H25年度)	<p>目標</p> <p>H27年度(29.4%)比減少</p> <p>H28年度比減少</p>	<p>実績</p> <p>30.0%</p> <p>40.0%</p>	<p>達成率</p> <p>98.0%</p> <p>66.7%</p>					係長	0.30人						
							<p>目標</p> <p>H27年度(29.4%)比減少</p> <p>H28年度比減少</p>	<p>実績</p> <p>30.0%</p> <p>40.0%</p>	<p>達成率</p> <p>98.0%</p> <p>66.7%</p>					職員	0.00人					

平成29年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																				
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		人件費（目安）		H29年度			H31年度予算要求に向けた 施策の方向性				
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の理由及び課題		
I-1- (1)-⑤ 特別な 支援を 要する 子育て 家庭への 対応	19	母子・父子福祉 センター運営事業	子育て支援	「母子・父子福祉センター」において、ひとり親家庭や寡婦の生活上の悩みや相談を受けたり、仕事のために必要な知識や技能を身に付けるための講座等を無料で実施する。その他各種研修会や催し等を行い、ひとり親家庭等の生活の安定、福祉の向上を目指す。	母子・父子福祉センターの延べ利用者数	目標	前年度 (10,015 人) 増加	前年度比 増加	H25年度 (10,011人) 比増加 (H31年度)	41,297	41,297	42,029	1,480	課長 0.02 人	順調	母子・父子福祉センターの延べ利用者数は、前年度をやや下回ったものの、中期目標を上回っており、ひとり親家庭等の生活の安定と福祉の向上に寄与していることから「順調」と判断した。	順調	【評価理由】 母子・父子福祉センターの利用者数は前年度比でやや減少したものの、ひとり親家庭等に自立支援や就業支援等を行うことができた。 被虐待児等に対し、家庭的な環境と安定した人間関係のもとで、きめ細かなケアを提供する、地域小規模児童養護施設の計画や着工が進んでいる。 市民や関係機関の虐待通告への意識が向上し、児童虐待対応件数が前年度に比べ、大幅に増加した。 民間による子ども食堂の実施箇所数が増加（2箇所）し、地域や民間団体を主体とした子ども食堂の開設、安定運営に向けたバックアップ体制の構築ができつつある。 以上により、特別な支援を要する子どもや家庭に対し、適切に対応ができたことから、「順調」と判断した。	ひとり親家庭に対しては、自立に必要な制度や事業を確実に活用できるよう、情報提供を充実するとともに、引き続き総合的な支援を行っていく。 家庭的養護を推進するための小規模グループケア、地域小規模児童養護施設の設置を進めるとともに、子どもたちへの支援をさらに充実するため、職員の資質の向上等を図る。また、就職・進学に際し、児童が希望する進路を選択できるよう、自立に向けた支援を行う。 児童虐待が深刻化する前に早期発見・早期対応に取り組む、子どもの安全を守るための一時保護や被虐待児のケア、家族再統合に向けた保護者への支援等を行うことで児童虐待の防止に努めるほか、子どもの心のケアに重点を置いた取り組みを強化する。 民間を主体とした「子ども食堂」の活動をさらに広げるため、引き続き取組を市民や企業等に周知し、支援の輪を広げていく。			
						実績	11,323 人	10,520 人												達成率	113.1 %	92.9 %
						目標	前年度 (15か所) 比増加	前年度比 増加												23箇所 (H31年度)	2,336,800	2,066,803
実績	16 箇所	16 箇所	達成率	106.7 %	100.0 %																	
目標	100.0 %	100.0 %	100% (H31年度)	4,140	1,736	1,850	4,650	課長 0.10 人	順調	保育所、幼稚園、療育機関等への移行が決定した世帯が平成28年度より増加（H28:64%、H29:64.3%）している。 移行支援としての結果が出ており、実利用組数が前年度より3組増加していることから「順調」と判断した。												
実績	100.0 %	100.0 %	達成率	100.0 %	100.0 %																	
目標	前年度 (606件) 比減少	前年度比 減少	H25年度 (380件) 比減少 (H31年度)	22,614	18,005	18,331	54,000	課長 1.00 人			順調	市民や関係機関職員を対象に児童虐待問題連続講座や児童虐待対応リーダー養成研修等の啓発事業に取り組んだことが、虐待通告への意識の向上につながった。 虐待通告への意識の高まりなどを背景に、児童虐待相談対応件数は年々増加しているが、児童の所属先や病院、警察等、関係機関との連携強化により、支援対象児童等の早期発見や適切な保護を図る体制づくりは進んでいることから「順調」と判断した。										
実績	918 件	1,139 件	達成率	48.5 %	75.9 %																	
目標	100% (H25年度)	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %																	



平成29年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		人件費（目安）		H29年度			H31年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	
23	子ども食堂運営事業	子育て支援課	子育て支援課	モデル事業で得られた経験やノウハウを活かし、さらなる「子ども食堂」の普及促進を目指すため、コーディネーターの配置や開設補助など、民間を主体とした「子ども食堂」の活動を支援する。	市内子ども食堂の実施箇所数（民間）	6箇所 (H28年度)	6箇所	8箇所	H28年度 (6箇所) 比増 (H31年度)	7,400	6,107	4,230	11,615	課長 0.01人	大変順調	出前講演や市民公開講座などで、子ども食堂の取組を市民や企業等への周知に努めている。また、開設・運営をサポートする「子ども食堂ネットワーク北九州」を中心に、地域や民間団体を主体とした子ども食堂の開設、安定運営に向けたバックアップ体制の構築ができてつづいたり、効果的に開設機運の醸成や支援の輪を広げる活動を行っていたため、「大変順調」と判断した。		
24	ほっと子育てふれあい事業	子育て支援課	子育て支援課	仕事の都合や子どもの軽い病気の時に、ボランティア組織「ほっと子育てふれあいセンター」の会員間で子どもの預かりや送迎など、子育て支援サービスの充実を図る。	相互援助活動件数	16,892件 (H25年度)	13,437件	13,913件	H25年度 (16,892件) 比増 (H31年度)	14,789	14,677	14,647	1,865	課長 0.01人 係長 0.10人 職員 0.10人	順調	活動件数が増加するなか、研修や会員同士の交流会の充実を図ることにより、安全で質の高いサービスを提供できていると考え、「順調」と判断した。		
I-1-(1)-⑥ 地域などと行政の連携・協働による子育て支援の推進	25	みんなの子育て・親育ち支援事業	子育て支援課	乳幼児の親同士が交流を通じて、自主的な活動を行えるよう育児サークルを支援する。また、自由に参加できるフリースペースの活動を支援するとともに、地域で子育てをしやすいシステムづくりや、仲間づくりを支援する。	市内で活動する育児サークル等の団体数	330団体 (H25年度)	382団体	413団体	H25年度 (330団体) 比増 (H31年度)	5,444	5,337	5,236	6,400	課長 0.10人 係長 0.30人 職員 0.30人	順調	申請のあった子育てに関わる団体全てに補助金を交付できており、地域の子育て支援のニーズに沿った事業と判断される。また、市内で活動する育児サークル等の団体数が前年度比31団体増の413団体となり、親同士の交流や子どもの遊び・体験活動、地域との交流、子育てについての勉強会など、自主的な活動が広がっている。以上ことから、「順調」と判断した。	【評価理由】 ほっと子育てふれあい事業では、平成29年度は活動件数が増加した。赤ちゃんの駅登録数は順調に増えており、子育て中の親が安心して外出できる環境づくりが着実に進んでいる。各種団体や企業などと連携した子育て支援の取組に広がりを見せていることから、「順調」と判断した。  【課題】 引き続き、地域社会全体で子育てを支援する環境づくりを進めることが必要。赤ちゃんの駅の登録施設の増には民間の協力が不可欠である。	身近な地域における子育てを支えるネットワークづくりやお互いの助け合い、民間事業者との連携など、地域社会全体で子育てを支援する環境づくりを進める。また、子育て家庭の状況に応じて、必要な人に必要な支援を適切に行う環境づくりを進める。
	26	赤ちゃんの駅登録事業	総務企画課	官民が協力して、乳幼児を持つ保護者が外出した際、授乳やオムツ替えができる施設を「赤ちゃんの駅」として登録し、子育て中の親が安心して外出できる環境づくりを行う。	「赤ちゃんの駅」登録施設数	353施設 (H25年度)	420施設	424施設	400施設 (H31年度)	1,300	1,544	994	4,400	課長 0.10人 係長 0.10人 職員 0.30人	順調	赤ちゃんの駅の登録施設数は目標に達していないが、前年度比増となっている。本市発祥のシンボルマークを使用している自治体も3自治体増の71自治体となった。以上により「順調」と判断した。		

平成29年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H29年度		H28年度		人件費（目安）		H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	
I-1-(2)-① 幼児教育の充実	27	幼児教育の振興・子育て支援機能の充実	幼稚園・子ども園課	本市の幼児教育の振興と子育て支援機能の強化を図るため、私立幼稚園での幼児教育環境の整備（施設の設備や備品・教材等の購入など）や預かり保育、子育て相談、体験保育などの子育て支援機能の充実に対する助成を行う。	幼稚園に対する満足度（教育・保育の内容） ※「現状値」及び「中期目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	91.3% (H25年度)	目標 前年度(89.6%) 比向上	実績 85.4 %	91.4 %	H25年度(91.3%)比 向上 (H31年度)	349,567	335,073	339,806	6,190	課長 0.06 人	順調	幼児教育振興助成補助金等を交付し、施設の設備や備品等の購入など全私立幼稚園で活用され、幼児教育環境の充実に寄与している。 また、全施設において、預かり保育を実施するなど子育て支援事業を実施した。さらに各施設において、地域の保護者のニーズに応じた子育て支援事業を実施していることから、「順調」と判断した。	順調	【評価理由】 全私立幼稚園において幼児教育振興助成補助金等が活用され、また全施設において預かり保育を実施するなど子育て支援事業の充実が図れた。保幼小連携事業を実施する施設の割合は高い水準を維持している。 上記の取り組みにより、幼稚園に対する満足度は前年度に比べ向上したことから、「順調」と判断した。  【課題】 本市の幼児教育のさらなる振興を図るため、私立幼稚園への助成制度を継続することが必要。 校区により連携の内容や頻度にはばらつきが見られるため、連携をより組織的・体系的に進めることが必要。	幼児教育充実のため、引き続き、保育所、幼稚園等と小学校間が連携し、保育所・幼稚園等の保育環境から、小学校の学習環境への円滑な接続を図る。 特別な支援が必要な子どもへの対応の充実にも引き続き取り組む。
	28	保育所、幼稚園、小学校の連携	幼稚園・子ども園課	保育所、幼稚園の保育環境から小学校の学習環境への円滑な接続を図るため、公私、保幼小の代表者で構成する「保幼小連携推進連絡協議会」を設置し、また、年2回協議を行う。また、保幼小連携担当者を対象に研修会を実施する。	保幼小連携事業を実施する保育所、幼稚園、小学校の割合	97% (H25年度)	目標 97 %	実績 97 %	98 %	98% (H31年度)	958	635	537	7,825	課長 0.05 人					

平成29年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																			
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）			H29年度		H28年度		人件費（目安）		H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性					
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価	局施策評価の理由及び課題			
I-1-④-1 青少年の健全育成・非行を生まない地域づくり	29	青少年ボランティア推進事業	青少年課	<p>社会の構成員としての規範意識や他者への思いやり等の豊かな人間性を育むとともに、社会性や協調性等を身に付けることができるよう、青少年が行うボランティア活動を支援・促進する。</p>	<p>青少年ボランティアアステーションにおけるボランティア体験活動者数</p> <p>※「現状値」及び「中期目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容</p>	6,342人 (H25年度)	目標 前年度 (6,415人) 比増加	実績 5,734 人	5,387 人	H25年度 (6,342人) 比増加 (H31年度)	1,861	1,740	1,740	11,150	課長 0.10 人	順調	<p>青少年のボランティア体験活動者数は前年度から若干減少したものの、青少年に対して貴重な社会体験活動の機会や場所の提供ができてきていることから、「順調」と判断した。</p>						
	30	「ユーステーション」運営費	青少年課	<p>中学生・高校生を中心とした若者の活動拠点となり、社会参加準備のためのさまざまな活動を体験することができる施設として「ユーステーション」の運営を行う。</p>	<p>ユーステーションの利用者数</p>	63,794人 (H25年度)	目標 前年度 (53,091人) 比増加	実績 69,701 人	71,514 人	H25年度 (63,794人) 比増加 (H31年度)	45,602	45,602	45,673	2,900	課長 0.10 人					順調	<p>指定管理者による新たな主催事業も開催され、「若者向け事業への参加者数」が前年度比1,758人増の4,569人となった。また、ユーステーションの利用者数が前年度比増となったため、「順調」と判断した。</p>	【評価理由】 青少年ボランティアアステーション推進事業では、年間を通じてボランティア活動情報の提供や活動調整、活動支援に努め、社会体験活動の機会や場所の提供ができた。ユーステーションでは、指定管理者による新たな主催事業も開催され、子ども若者が豊かな社会性を身につけ、自立できる力を育むための環境づくりを進めた。ひきこもり等悩みや課題を抱える子どもや若者とその家族等に対する総合的なサポートや非行防止教室の実施等青少年の非行防止や立ち直り支援を推進した。	<p>次代を担う青少年が社会との関わりを自覚し、自己を確立・向上していけるよう、引き続き、ボランティア活動を通じた豊富な体験活動プログラムの提供と活動支援を進めていく。</p> <p>若者の状況に応じて、適切な時期に的確な支援機関につなげられるよう、関係機関との連携をさらに強化していく。</p> <p>青少年を有害環境から守るため、地域と連携し、有害環境の浄化とともに、非行防止に取り組む。</p> <p>警察や薬剤師会、地域団体等との連携を図り、薬物乱用防止教室や各種キャンペーン等を行い、危険ドラッグをはじめとする薬物乱用の撲滅機運を高めるための取り組みを推進する。</p>
	31	子ども・若者応援センター「YELL」の運営	青少年課	<p>不安定な雇用やニート（若年無業者）、不登校やひきこもり等、雇用情勢の悪化や経済格差の拡大、家族や周囲との円滑なコミュニケーションの欠如などにより、将来を見通せない不安の中で、社会生活を円滑に営む上で困難を抱えている子ども・若者が増加している。そのため、困難を抱える子どもや若者を総合的にサポート（コーディネート）していく総合相談窓口『子ども・若者応援センター「YELL」』において、自立を支援する。</p>	<p>「YELL」来所相談者の就業等実績（累計数）</p> <p>※「現状値」及び「中期目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容</p>	222人 (H25年度)	目標 前年度 (291人) 比増加	実績 337 人	400 人	500人 (H31年度)	23,630	23,772	24,036	6,400	課長 0.10 人								
32	「北九州市『青少年の非行を生まない地域づくり』推進本部」運営事業	青少年課	<p>「I 非行防止対策」「II 非行からの『立ち直り』支援」「III 薬物乱用の防止と啓発」「IV 地域団体・関係機関との連携強化」の4つの柱をたて、就労支援の取り組みを強化するなど、青少年の非行防止施策を総合的かつ積極的に展開する。</p>	<p>少年人口1,000人あたりの検挙補導人員を表す非行者率（暦年統計）</p> <p>※「現状値」及び「中期目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容</p> <p>北九州市協力雇用主登録業者数</p> <p>※「現状値」及び「中期目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容</p>	11.0人 (H25年度)	目標 前年 (7.9人) 比減少	実績 6.4 人	5.4 人	7.0人 (H31年)	38,000	34,055	33,364	39,950	課長 1.30 人	順調	<p>毎年、「非行防止教室」の事業対象区は輪番で決定し、3ヶ年で市内の中学校全てで開催できるように実施している。平成29年度は、門司(7校)、若松(6校)、戸畑(4校)を対象に実施した。</p> <p>また、少年補導委員による補導活動を前年同水準で実施し、深夜はいかいを繰り返す青少年の立ち直りを支援する拠点施設「ドロップイン・センター」の運営や、非行歴等のある青少年の立ち直り支援の一つである協力雇用主による就労支援など、様々な事業に取り組むことにより、非行者率を減少させることができたため、「順調」と判断した。</p>	【課題】 若者一人ひとりの状況に応じた支援の充実が必要。						

平成29年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		H29年度		H29年度		H31年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価		評価の理由
I-1-(4)-③ 若者の自立支援	33	若者のための応援環境づくり推進事業	青少年課	不安定な雇用やニート（若年無業者）、不登校やひきこもり等、雇用情勢の悪化や経済的格差の拡大、家族や周囲との円滑なコミュニケーションの欠如などにより、将来を見通せない不安の中で、社会生活を円滑に営む上で困難を抱えている子ども・若者が増加している。そこで、若者のための応援環境づくりを推進する。	子ども・若者応援センター「YELL」の相談件数	2,366件 (H25年度)	2,435件	2,897件	H25年度 (2,366人) 比増加 (H31年度)	2,521	2,443	1,361	9,900	課長 0.10人 係長 0.50人 職員 0.50人	順調	若者応援センター「YELL」の相談件数が増加したことから、「順調」と判断した。		
	34	子ども・若者応援センター「YELL」の運営	青少年課	不安定な雇用やニート（若年無業者）、不登校やひきこもり等、雇用情勢の悪化や経済的格差の拡大、家族や周囲との円滑なコミュニケーションの欠如などにより、将来を見通せない不安の中で、社会生活を円滑に営む上で困難を抱えている子ども・若者が増加している。そのため、困難を抱える子どもや若者を総合的にサポート（コーディネート）していく総合相談窓口「子ども・若者応援センター「YELL」」において、自立を支援する。	「YELL」来所相談者の就業等実績（累計数） ※「現状値」及び「中期目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	222人 (H25年度)	337人	390人	500人 (H31年度)	23,630	23,772	24,036	6,400	課長 0.10人 係長 0.30人 職員 0.30人	順調	「YELL」来所相談者の就労体験参加者数が前年度より増加（H28:580人、H29:633人）したため、「順調」と判断した。	【評価理由】 「子ども・若者応援センター「YELL」」の相談件数、来所相談者の就業等実績が増加し、若者の自立が進んでいる。よって、社会生活を円滑に営む上で困難を抱えている若者に対し、自立を支援する環境づくりを進めることができたことから、「順調」と判断した。 【課題】 社会生活を円滑に営む上で、困難を抱えている若者の割合が増えており、今後も、継続的な支援が必要。	現代の若者の悩みやトラブルは複合化・複雑化しており、不安定な雇用やニート（若年無業者）、ひきこもりなどに対応するためには、従来の個別分野における対応では限界がある。若者が自立できるまで、継続性のある有効な支援を行っていくため、教育、福祉、保健、医療、矯正・更生保護、雇用等の関連機関・団体が連携し、若者を総合的にサポートする環境づくりを行う。
	35	「北九州市『青少年の非行を生まない地域づくり』推進本部」運営事業	青少年課	「I 非行防止対策」「II 非行からの『立ち直り』支援」「III 薬物乱用の防止と啓発」「IV 地域団体・関係機関との連携強化」の4つの柱をたて、就労支援の取り組みを強化するなど、青少年の非行防止施策を総合的かつ積極的に展開する。	少年人口1,000人あたりの検挙補導人員を表す非行者率（暦年統計） ※「現状値」及び「中期目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容 北九州市協力雇用主登録業者数 ※「現状値」及び「中期目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	11.0人 (H25年)	6.4人	5.4人	7.0人 (H31年)	38,000	34,055	33,364	39,950	課長 1.30人 係長 1.00人 職員 2.00人	順調	毎年、「非行防止教室」の事業対象区は輪番で決定し、3ヶ年で市内の中学校全てで開催できるように実施している。平成29年度は、門司(7校)、若松(6校)、戸畑(4校)を対象に実施した。 また、少年補導委員による補導活動を前年同水準で実施し、深夜はいかいを繰り返す青少年の立ち直りを支援する拠点施設「ドロップイン・センター」の運営や、非行歴等のある青少年の立ち直り支援の一つである協力雇用主による就労支援など、様々な事業に取り組むことにより、非行者率を減少させることができたため、「順調」と判断した。	警察や保護司会、協力雇用主会等、関係機関・団体との連携を図り、非行相談や、家庭環境等に問題を抱える青少年の居場所づくり、非行歴等のある青少年の就労支援等、地域の理解を深め、非行からの立ち直りを支えるための取り組みを推進する。	

平成29年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善																			
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		人件費（目安）		H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性												
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題											
II-1-(3)-⑤ 非行や犯罪を生まない地域づくり	36	「北九州市『青少年の非行を生まない地域づくり』推進本部」運営事業	青少年課	<p>「I 非行防止対策」「II 非行からの『立ち直り』支援」「III 薬物乱用の防止と啓発」「IV 地域団体・関係機関との連携強化」の4つの柱をたて、就労支援の取り組みを強化するなど、青少年の非行防止施策を総合的かつ積極的に展開する。</p>	少年人口1,000人あたりの検挙補導人員を表す非行者率（暦年統計）	11.0人 (H25年)	目標 前年(7.9人)比減少	6.4人	5.4人	7.0人 (H31年)	38,000	34,055	33,364	39,950	課長 1.30人	順調	<p>毎年、「非行防止教室」の事業対象区は輪番で決定し、3ヶ年で市内の中学校全てで開催できるように実施している。平成29年度は、門司(7校)、若松(6校)、戸畑(4校)を対象に実施した。</p> <p>また、少年補導委員による補導活動を前年同水準で実施し、深夜はいかいを繰り返す青少年の立ち直りを支援する拠点施設「ドロップイン・センター」の運営や、非行歴等のある青少年の立ち直り支援の一つである協力雇用主による就労支援など、様々な事業に取り組むことにより、非行者率を減少させることができたため、「順調」と判断した。</p>	順調	<p>【評価理由】 「北九州市青少年の非行を生まない地域づくり」推進本部では、関係行政機関、団体の連携が図られ、各種施策を計画どおりに進めることができた。</p> <p>また、非行者率が減少するなど、地域社会全体で青少年を健やかに育む環境づくりを進められたことから、「順調」と判断した。</p> <p>【課題】 引き続き非行防止・立ち直り支援を重点的に取り組むことが必要。</p>	<p>H31年度予算要求に向けた施策の方向性</p> <p>青少年を有害環境から守るため、地域と連携し、有害環境の浄化とともに、非行防止に取り組む。</p> <p>警察や薬剤師会、地域団体等との連携を図り、薬物乱用防止教室や各種キャンペーン等を行い、危険ドラッグをはじめとする薬物乱用の撲滅機運を高めるための取り組みを推進する。</p>											
					※「現状値」及び「中期目標」は「元気発進！子どもプラン(第2次計画)【H27～31年度】」掲載内容	達成率	119.0%	115.6%																							
					北九州市協力雇用主登録業者数	81社 (H25年度)	目標 前年度(156社)比増	185社	208社	H25年度(81社)比増 (H31年度)																					
37	児童虐待防止(子どもの人権擁護)推進事業	子ども総合センター	<p>児童虐待の早期発見及び被害児童の迅速かつ適切な保護を行うため、関係機関との連携強化を図り、児童虐待の防止等のために必要な体制を整備するとともに、関係機関等の職員の研修及び広報活動を行う。</p>	児童虐待対応件数	380件 (H25年度)	目標 前年度(606件)比減少	918件	1,139件	H25年度(380件)比減少 (H31年度)	22,614	18,005	18,331	54,000	課長 1.00人	順調	<p>市民や関係機関職員を対象に児童虐待問題連続講座や児童虐待対応リーダー養成研修等の啓発事業に取り組んだことが、虐待通告への意識の向上につながった。</p> <p>虐待通告への意識の高まりなどを背景に、児童虐待相談対応件数は年々増加しているが、児童の所属先や病院、警察等、関係機関との連携強化により、支援対象児童等の早期発見や適切な保護を図る体制づくりは進んでいることから「順調」と判断した。</p>	順調	<p>【評価理由】 児童虐待の発生予防・早期発見のため、関係職員に対する研修会を実施するなど関係機関との連携強化を図った。また、児童虐待対応向上のための教育研修を実施し、児童虐待対応の体制整備が進んだ。</p> <p>関係機関と連携して、それぞれの内容に応じた支援・対応を行い、相談者の不安や負担感の軽減ができておりと考えている。以上により、「順調」と判断した。</p> <p>【課題】 児童虐待の早期発見、早期対応、また発生予防に努め、迅速かつ適切に対応することはもとより、虐待を受けた子ども等のケアや虐待を行った保護者等への再発防止策の対応が喫緊の課題である。</p>	<p>児童虐待が深刻化する前に早期発見・早期対応に取り組み、子どもの安全を守るための一時保護や被害児のケア、家族再統合に向けた保護者への支援等を行うことで児童虐待の防止に努めるほか、子どもの心のケアに重点を置いた取り組みを強化する。</p> <p>引き続き、児童虐待対応のための教育研修を実施し、児童虐待対応のためのネットワークづくりを進める。</p> <p>事業の実施にあたり、計画的な研修を通じ相談員の資質向上を図るなど効率的な運営を行う。</p>												
				※「現状値」及び「中期目標」は「元気発進！子どもプラン(第2次計画)【H27～31年度】」掲載内容	達成率	48.5%	75.9%																								
				児童虐待相談対応件数のうち、「医療機関」からの件数	15件 (H25年度)	目標 前年度(41件)比増加	36件	46件	H25年度(15件)比増加 (H31年度)																						
II-3-(1)-④ 子どもの人権の尊重	38	児童虐待防止医療ネットワーク事業	子育て支援課	<p>児童虐待の早期発見、早期対応につなげるため、中核的な小児救急病院等に児童虐待コーディネーターを配置し、地域の医療機関から児童虐待対応に関する相談への助言を行うなど、医療機関を中心としたネットワークを構築し、児童虐待対応への必要な体制整備を行う。</p>	児童虐待相談対応件数	15件 (H25年度)	目標 前年度(41件)比増加	36件	46件	H25年度(15件)比増加 (H31年度)	4,737	3,356	2,192	2,240	課長 0.01人	順調	<p>小児救急病院に児童虐待専門コーディネーターを配置し、拠点病院における児童虐待対応の体制整備を進めた。また、児童虐待対応向上のため、当事業に関して、医療関係者への講習を行うなど、医療機関の体制整備に向けた取組を進めた。</p> <p>しかし、虐待通告件数は年々増加傾向であり、より適切な対応を随時検討する必要があるため、「順調」と判断した。</p>	順調	<p>【課題】 児童虐待の早期発見、早期対応、また発生予防に努め、迅速かつ適切に対応することはもとより、虐待を受けた子ども等のケアや虐待を行った保護者等への再発防止策の対応が喫緊の課題である。</p>	<p>児童虐待が深刻化する前に早期発見・早期対応に取り組み、子どもの安全を守るための一時保護や被害児のケア、家族再統合に向けた保護者への支援等を行うことで児童虐待の防止に努めるほか、子どもの心のケアに重点を置いた取り組みを強化する。</p> <p>引き続き、児童虐待対応のための教育研修を実施し、児童虐待対応のためのネットワークづくりを進める。</p> <p>事業の実施にあたり、計画的な研修を通じ相談員の資質向上を図るなど効率的な運営を行う。</p>											
					児童虐待相談対応件数のうち、「医療機関」からの件数	15件 (H25年度)	目標 前年度(41件)比増加	36件	46件	H25年度(15件)比増加 (H31年度)																					
					児童虐待相談対応件数のうち、「医療機関」からの件数	15件 (H25年度)	目標 前年度(41件)比増加	36件	46件	H25年度(15件)比増加 (H31年度)																					
39	子ども・家庭相談コーナー運営事業	子育て支援課	<p>各区役所に「子ども・家庭相談コーナー」を設置し、子どもと家庭に関するゆとり相談をひとつの窓口で受け、母子家庭者や自立支援、DV被害者など、児童虐待等、それぞれの相談に対応し、必要に応じて他支援・対応を行うとともに、関係のサービス・支援へとつなげる。</p>	児童虐待対応件数	380件 (H25年度)	目標 前年度(606件)比減少	918件	1,139件	H25年度(380件)比減少 (H31年度)	90,350	86,845	85,868	6,075	課長 0.05人	順調	<p>警察及び学校等からの通告件数の増加に伴い、児童虐待対応件数は増加傾向にある。子ども・家庭相談コーナーでは子どもと総合センターや警察をはじめ関係機関と連携しながら、相談内容に応じた支援・対応を行っていることから、「順調」と判断した。</p>	順調	<p>子どもと家庭に関する相談は増加傾向にあり、またその内容は複雑化していることから、ニーズに応じた研修を行い、相談員の資質の向上を図る必要がある。</p>	<p>児童虐待が深刻化する前に早期発見・早期対応に取り組み、子どもの安全を守るための一時保護や被害児のケア、家族再統合に向けた保護者への支援等を行うことで児童虐待の防止に努めるほか、子どもの心のケアに重点を置いた取り組みを強化する。</p> <p>引き続き、児童虐待対応のための教育研修を実施し、児童虐待対応のためのネットワークづくりを進める。</p> <p>事業の実施にあたり、計画的な研修を通じ相談員の資質向上を図るなど効率的な運営を行う。</p>												
				※「現状値」及び「中期目標」は「元気発進！子どもプラン(第2次計画)【H27～31年度】」掲載内容	達成率	48.5%	75.9%																								
				児童虐待相談対応件数のうち、「医療機関」からの件数	15件 (H25年度)	目標 前年度(41件)比増加	36件	46件	H25年度(15件)比増加 (H31年度)																						

平成29年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H29年度		H28年度		人件費（目安）		H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性					
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題						
IV-3-(2)-② 女性が活躍する産業都市づくりの推進	40	特別保育事業補助	保育課	<p>保護者の就労形態の多様化等に対応するため、保育所の保育時間を午後7時もしくは8時まで延長する「延長保育」の充実を図る。また、保護者のパート就労や育児リフレッシュ等の理由により、一時的に家庭での保育が困難となる児童を保育所において保育する「一時保育」の充実を図る。さらに、保育所の通常保育に加え、延長保育や一時保育においても、集団保育の可能な障害のある児童の受け入れを行う「障害児保育」の充実を図る。</p>	午後8時まで延長保育を実施する保育所の施設数	0箇所 (H25年度)	目標	2箇所	2箇所	3箇所 (H31年度)	748,531	649,181	652,764	3,650	課長	0.10人	順調	<p>平成29年度は、1施設が午後7時までの延長保育事業を新たに開始した。その結果、延長保育全体の延べ利用児童数は16,344人であり、多様化する就労形態への対応として高い効果があったことを踏まえ、「順調」と判断した。</p>	順調	<p>【評価理由】 保護者の働き方や地域の実情に応じた多様な保育を提供するため、延長保育や一時保育、障害児保育といった特別保育や、病児保育の充実を図ったことから、「順調」と判断した。</p> <p>【課題】 引き続き、多様化する保育ニーズの対応に努めることが必要。</p>	<p>子どもの生活リズムに十分配慮しながら、幼稚園における預かり保育や保育所における延長保育、休日保育など、多様なニーズに対応した保育サービスの充実を図る。</p>				
						実績	2箇所	2箇所	達成率													100.0%	100.0%		
						目標	151箇所	154箇所	実績													151箇所	152箇所	達成率	100.0%
					午後7時まで延長保育を実施する施設数	147箇所 (H25年度)	目標	151箇所	154箇所	実績					151箇所							152箇所	達成率	100.0%	98.7%
						実績	151箇所	152箇所	達成率	100.0%					98.7%										
						目標	78箇所	81箇所	実績	78箇所					78箇所							達成率	100.0%	96.3%	
					一時保育事業の実施設数	67箇所 (H25年度)	目標	78箇所	81箇所	実績					78箇所							78箇所	達成率	100.0%	96.3%
						実績	78箇所	78箇所	達成率	100.0%					96.3%										
						目標	78箇所	81箇所	実績	78箇所					78箇所							達成率	100.0%	96.3%	